令和６年２月５日

令和６年度

当初予算(案)のあらまし

岩　手　県

目　　　次

１　令和６年度当初予算編成の基本的な考え方　…*1*

２　予算の規模　…*2*

３　歳入の状況　…*3*

４　歳出の状況　…*6*

５　行財政改革の取組　…*10*

６　重点的に取り組む政策　*【別冊】*

資料１　各部局における令和６年度の主要事業について

資料２　令和５年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

資料３　資料・データ編

　１　一般会計歳入歳出予算の概要

　２　一般会計投資的経費の内訳

　３　主要財政指標

　４　使用料、手数料等の改定状況

　５　部局別総括表

　６　振興局別総括表

　７　引上げ分に係る地方消費税収の使途

注１）　精査の結果、計数、事業名等に異動を生ずることがあります。

注２）　表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1　令和６年度当初予算編成の基本的な考え方

（1）本県財政を取り巻く環境

○　本県が、喫緊の課題である人口減少・少子化に立ち向かい、その先へつながる道を切り拓くためには「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、県と市町村が連携を深め、三陸のより良い復興や、お互いに幸福を守り育てる取組を着実に推進していく必要があります。

○　令和６年度地方財政対策は、「デジタル田園都市国家構想事業費」１兆 2,500 億円、「地域社会再生事業費」4,200 億円、「脱炭素化推進事業費」1,000 億円が引き続き確保されたほか、地方が独自のこども･子育て政策を実施できるよう、一般行政経費（単独）が 1,000 億円増額されるなど、地方の一般財源総額について、令和５年度の水準を上回る額が確保されました。広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方においても、必要な一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられる必要があります。

　また、東日本大震災分については、令和６年度においても震災復興特別交付税が 904 億円確保されました。

○　本県の財政は、今後、人口減少を背景とした実質的な一般財源総額の減少、給与改定や定年引上げによる人件費の増加や高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加のほか、過去の公共投資に連動して公債費も増加傾向に転じることなどにより、一層厳しさを増していくことが見込まれます。

（2）予算編成の方針

○　令和６年度当初予算は、「いわて県民計画（2019～2028）」及びその実施計画である第２期アクションプランのもと、４つの重点事項を中心に現下の喫緊の課題である人口減少対策に最優先で取り組み、県民の幸福度向上を図る 10 の政策や「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進するとともに、「希望郷いわて」のその先へ歩みを進めるための新機軸の施策を盛り込んだ予算を編成しました。

○　特に、全国トップレベルの子育て支援や交流人口・関係人口の拡大などの自然減・社会減対策、脱炭素化や再生可能エネルギーの導入等を図る GX(グリーントランスフォーメーション)の推進、デジタル技術を活用してあらゆる分野で利便性や生産性の向上を図る DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等の取組を強化します。

○　また、東日本大震災津波の経験や国内で相次ぐ大規模災害を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」をはじめとした次の災害への備えや、頻発化するクマなどの野生鳥獣による被害防止対策、新たな感染症への対応など、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進する取組を強化します。

○　さらに、小規模町村へのマンパワーも含めた支援や市町村ごとの課題に応じた政策立案支援など、市町村との連携の一層の強化、農林水産物や観光資源など本県の強みや魅力の全国・海外への積極的な売り込み、相談支援をはじめとする公的福祉の拠点整備、いじめ・不登校対策の強化等を実施します。

○　東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施します。

○　予算編成に当たっては、あらゆる手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえた事業効果等の検証などにより、歳出の徹底的な見直しを行いました。

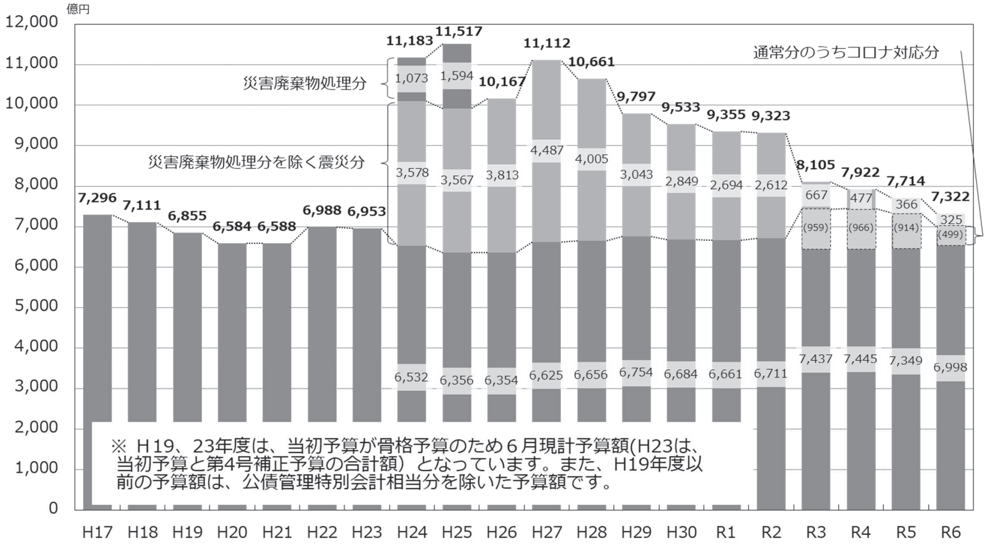
また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努め、メリハリある予算を編成していく方針としました。

２　予算の規模

○　令和６年度当初予算額は 732,217 百万円と、新型コロナウイルス感染症対応分の減などにより、前年度当初予算と比較して△39,191 百万円、△5.1%となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、新型コロナウイルス感染症対応分 49,889 百万円を含めて 699,751 百万円となり、前年度当初予算と比較して△35,106 百万円、△4.8%となりました。

＜予算規模の推移（当初予算ベース）＞



＜予算の増減率の推移＞

年度		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳入歳出 予　算 増減率	全体	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.3	△ 13.1	△ 2.3	△ 2.6	△ 5.1
	通常分	△ 1.0	△ 0.4	0.8	10.8	0.1	△ 1.3	△ 4.8
	震災分	△ 6.4	△ 5.4	△ 3.1	△ 74.4	△ 28.5	△ 23.4	△ 11.2

3　歳入の状況

(1)　概　要

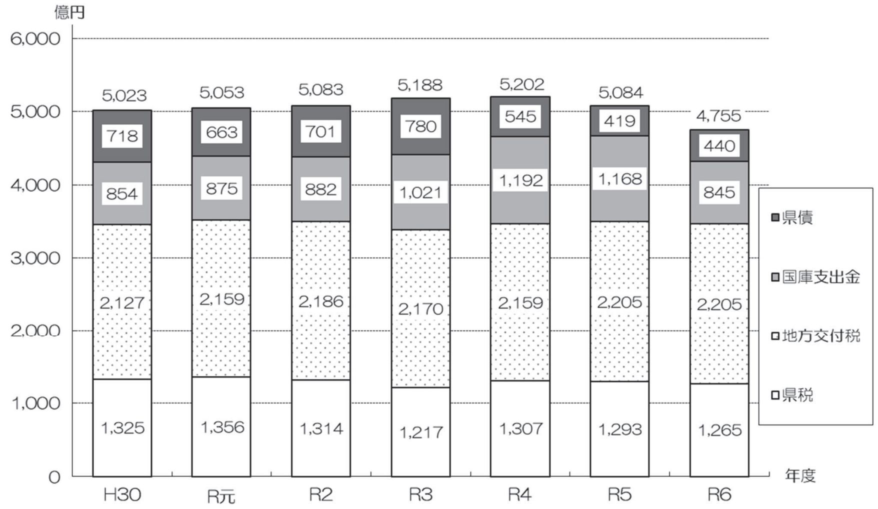
○　通常分の歳入の内訳をみると、自主財源[※1]は、繰入金などが増加する一方で、諸収入が減少することから、前年度当初予算と比較して△8,659 百万円、△2.6%となる見込みです。

また、依存財源[※2]は、県債などが増加する一方で、国庫支出金の減少により、△26,447 百万円、△6.5%となる見込みです。

また、県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した実質的な一般財源は、△307 百万円となる見込みです。

○　なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して△39,191 百万円、△5.1%となる見込みです。

＜主な歳入の推移（当初予算ベース）＞



注１　県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。
　２　通常分に係る主な歳入を計上しています。

※１　自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に収入できる財源をいいます。
※２　依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

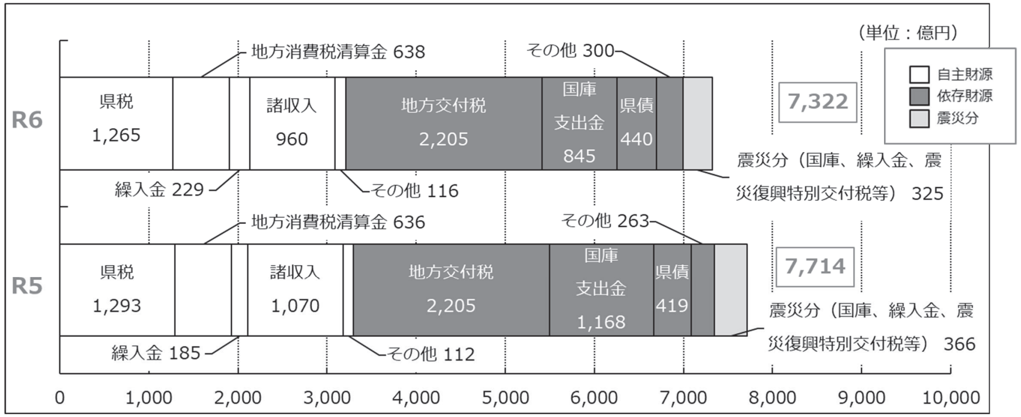
＜歳入の内訳＞

（単位：百万円、％）

区分			令和６年度当初予算額	構成比	増減額（対前年度当初予算）	増減率
通常分	自主財源	県税	126,538	18.1	△2,747	△2.1
		地方消費税清算金	63,757	9.1	203	0.3
		繰入金	22,891	3.3	4,377	23.6
		諸収入	95,987	13.7	△10,968	△10.3
		その他	11,633	1.7	476	4.3
		計	320,805	45.8	△8,659	△2.6
	依存財源	地方交付税	220,479	31.5	13	0.0
		国庫支出金	84,509	12.1	△32,265	△27.6
		県債	43,966	6.3	2,069	4.9
		その他	29,992	4.3	3,736	14.2
		計	378,946	54.2	△26,447	△6.5
	小計		699,751	100.0	△35,106	△4.8
震災分			32,466	-	△4,085	△11.2
合計			732,217	-	△39,191	△5.1

注　依存財源のその他は、地方譲与税、地方特例交付金などです。

＜前年度当初予算との比較＞



（2）県　税

○　県税収入は、126,538 百万円と、前年度当初予算と比較して△2,747 百万円、△2.1%となる見通しです。

【増収が見込まれる税目】
- 不動産取得税（＋2,065 百万円）
  大規模家屋の建築により増収が見込まれます。
- 軽油引取税（＋103 百万円）
  県内軽油引取数量が堅調に推移することにより増収が見込まれます。

【減収が見込まれる税目】
- 個人県民税（△2,670 百万円）
  定額減税の影響により所得割の減収が見込まれます。
- 法人事業税（△1,360 百万円）
  円安を背景とした輸出の増加等により下げ幅は縮小しつつも、海外情勢、物価高騰等の影響等により減収が見込まれます。

＜主要税目ごとの収入見込額＞

（単位：百万円、％）

税　　目	令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	34,535	37,205	△ 2,670	△ 7.2
法人県民税	3,090	3,329	△ 239	△ 7.2
（いわての森林づくり県民税）	(754)	(749)	5	0.7
法人事業税	26,497	27,857	△ 1,360	△ 4.9
地方消費税	23,595	24,238	△ 643	△ 2.7
不動産取得税	4,356	2,291	2,065	90.1
軽油引取税	13,208	13,105	103	0.8
自動車税	18,143	18,188	△ 45	△ 0.2
産業廃棄物税	83	85	△ 2	△ 2.4
その他	3,031	2,987	44	1.5
計	126,538	129,285	△ 2,747	△ 2.1

注　いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

（3）地方交付税

○　普通交付税及び特別交付税（震災復興特別交付税を除く）を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、220,479 百万円と、前年度当初予算と比較して＋13 百万円、＋0.0%と見込まれ、臨時財政対策債※1を加えた実質的な地方交付税の額は 221,571 百万円と、前年度当初予算比△2,282 百万円、△1.0%と見込まれます。

○　また、東日本大震災からの復旧・復興のための震災復興特別交付税は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果 1,220 百万円と、前年度当初予算と比較して＋389 百万円、＋46.8%と見込まれます。

＜地方交付税の交付見込額※2＞

（単位：百万円、％）

区　　分	令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	216,743	216,730	13	0.0
特別交付税	3,736	3,736	0	0.0
地方交付税	220,479	220,466	13	0.0
臨時財政対策債	1,092	3,387	△ 2,295	△ 67.8
計	221,571	223,853	△ 2,282	△ 1.0
震災復興特別交付税	1,220	831	389	46.8
合計	222,791	224,684	△ 1,893	△ 0.8
地方交付税総額（普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税）	221,699	221,297	402	0.2

○　なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は 904 億円確保されています。
　また、通常収支分では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は 19 兆 1,215 億円と、前年度と比較して△2,342 億円、△1.2%となっていますが、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度から 0.6 兆円増の 65.7 兆円確保されています。

※1　臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第５条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。
※2　地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の 7～8 月頃です。

（4）国庫支出金

○　国庫支出金は、92,445 百万円と、前年度当初予算と比較して△32,063 百万円、△25.8%と見込まれます。

○　このうち通常分は、84,509 百万円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆減（△21,381 百万円）等により、前年度当初予算と比較して△32,265 百万円、△27.6%となっています。

〈国庫支出金の推移〉（全体）

（単位：百万円）

年　度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
国　庫　支　出　金	169,323	184,523	163,461	113,172	126,930	124,508	92,445
うち公共事業	52,189	49,328	54,821	20,652	18,946	22,810	24,157
うち公共事業以外	117,134	135,195	108,640	92,520	107,984	101,708	68,288

（うち通常分）

（単位：百万円）

年　度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
国　庫　支　出　金	85,361	87,507	88,181	102,059	119,161	116,774	84,509
うち公共事業	23,003	23,056	23,834	20,652	18,946	22,810	24,157
うち公共事業以外	62,358	64,451	64,347	81,407	100,215	93,965	60,352

（うち震災分）

（単位：百万円）

年　度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
国　庫　支　出　金	83,962	97,016	75,280	11,113	7,769	7,733	7,936
うち公共事業	29,186	26,272	30,987	0	0	0	0
うち公共事業以外	54,776	70,744	44,293	11,113	7,769	7,743	7,936

（5）県　債

○　県債発行予定額は、43,973 百万円であり、前年度当初予算と比較して＋2,069 百万円、＋4.9%となっています。

○　このうち通常分は、43,966 百万円であり、前年度当初予算と比較して＋2,069 百万円、＋4.9%となっています。
　このため、県債依存度は 6.3%と前年度を 0.6 ポイント上回っています。

＜県債発行額の状況＞　（全体）　（単位：百万円、％）

区　分		令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
県　債　合　計	A	43,973	41,904	2,069	4.9
うち臨時財政対策債		1,092	3,387	△ 2,295	△ 67.8
歳　入　合　計	B	732,217	771,408	△ 39,191	△ 5.1
県　債　依　存　度	A／B	6.0	5.4	0.6ポイント	

＜県債発行額の状況＞（通常分）　（単位：百万円、％）

区　分		令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
県　債　合　計	A	43,966	41,897	2,069	4.9
うち臨時財政対策債		1,092	3,387	△ 2,295	△ 67.8
歳　入　合　計	B	699,751	734,857	△ 35,106	△ 4.8
県　債　依　存　度	A／B	6.3	5.7	0.6ポイント	
（参考）地方債依存度（地財計画）		6.7	7.4		

(6) 繰入金

○　震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、合わせて 239 億円程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

・ 退職手当基金	50 億円程度
・ 地域医療介護総合確保基金	30 億円程度
・ 県債管理基金	12 億円程度
・ いわての森林づくり基金	11 億円程度
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	９億円程度
・ 地域振興基金	７億円程度
・ いわての学び希望基金	７億円程度

○　このうち、財政調整基金からの繰入金は 80 億円程度となっており、現時点では、令和６年度末残高を 230 億円程度と見込んでいます。

＜財政調整基金残高の推移及び見込み＞

（単位：億円）

区　　分	令和４年度末残高	令和５年度末残高見込額	令和６年度	
			取崩額	末残高見込額
財政調整基金	297	310程度	80	230程度

注 １　令和５年度末残高見込額は、令和５年度２月補正等により異動が生じます。
　２　令和６年度の額は、令和５年度の決算等により異動が生じます。

4　歳出の状況

(1) 概　要

○　通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費※1 は、人件費が 171,903 百万円で、前年度当初予算と比較して＋8,189 百万円、＋5.0%、公債費は 90,062 百万円で、＋706 百万円、＋0.8%となり、全体では 273,965 百万円と、前年度と比較して＋8,196 百万円、＋3.1%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

○　通常分の歳出における義務的経費の割合は 39.2%と、前年度当初予算の 36.2%から 3.1 ポイント増加しており、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費※2 は、87,261 百万円となっており、前年度当初予算と比較して△893 百万円、△1.0%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

○　震災分の歳出予算額は、32,466 百万円で、前年度当初予算と比較して△4,085 百万円、△11.2%となっており、復旧・復興事業の進捗に伴い減少しています。

※１　義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※２　投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

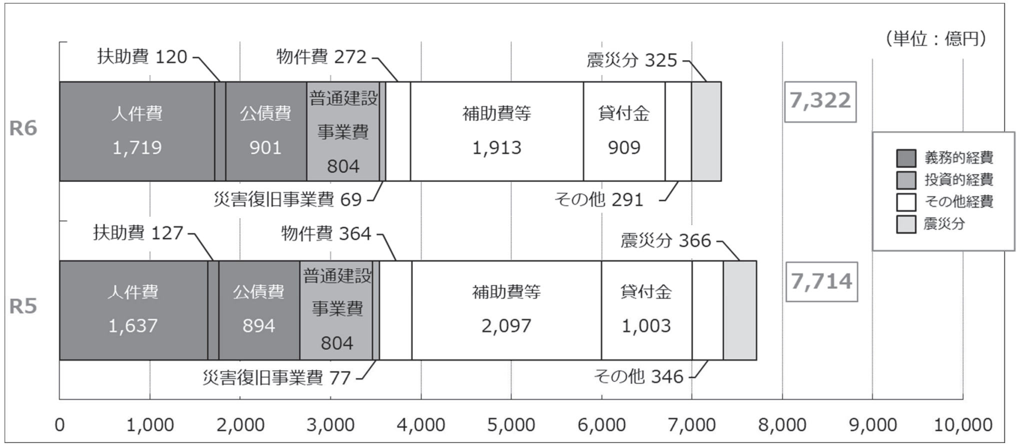
＜歳出の内訳＞

（単位：百万円、％）

区分			令和６年度当初予算額	構成比	増減額（対前年度当初予算）	増減率
通常分	義務的経費	人件費	171,903	24.6	8,189	5.0
		扶助費	11,999	1.7	△699	△5.5
		公債費	90,062	12.9	706	0.8
		計	273,965	39.2	8,196	3.1
	投資的経費	普通建設事業費	80,407	11.5	△8	△0.0
		災害復旧事業費	6,853	1.0	△885	△11.4
		計	87,261	12.5	△893	△1.0
		（投資的経費のうち単独分）	23,324	3.3	2,199	10.4
	その他の経費		338,526	48.4	△42,408	△11.1
	小計		699,751	100.0	△35,106	△4.8
震災分			32,466	-	△4,085	△11.2
合計			732,217	-	△39,191	△5.1

注　１　扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
　　２　公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。
　　３　その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

＜前年度当初予算との比較＞



（2） 人件費

○　人件費は、定年引上げ※に伴い退職手当が増加することや、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に伴い職員手当が増加することなどから、前年度当初予算と比較して、＋8,028 百万円、＋4.9%となっています。

※　定年引上げの施行に伴い、令和５年度は定年退職が生じない年度であったが、令和６年度は定年退職が生じるもの（２年に１度、定年退職者が生じる）

＜人件費の推移＞

（単位：百万円、％）

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	182,553	182,547	179,282	179,431	176,461	164,548	172,576
通常分	180,040	180,446	177,381	178,170	175,510	163,714	171,903
震災分	2,513	2,101	1,901	1,261	951	834	673
歳出に占める割合	26.9	27.1	26.4	24.0	23.6	22.3	24.6

注　歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

（3） 公債費

○　公債費は、前年度当初予算と比較して、＋759 百万円、＋0.8%となっています。平成 26 年度をピークに減少してきましたが、令和６年度からは増加傾向に転じる見込みです。

○　県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を積極的に活用し、実質的な負担軽減に努めています。

＜公債費の推移＞

（単位：百万円、％）

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
公債費	109,670	102,286	97,465	93,192	92,064	90,361	91,119
歳出に占める割合	16.4	15.3	14.5	12.4	12.2	12.2	12.9

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

○　普通建設事業費は、平成 28 年台風第 10 号災害対応事業を除いた通常分では、公共事業において前年度予算額 1.00 倍を超えるプラスシーリング（＋1.05 倍）を設定したことなどにより増加する一方で、公共事業以外の普通建設事業が減少することにより、前年度当初予算と比較して、+307 百万円、+0.4%となっています。

震災分では、中小企業被災資産復旧事業費補助等の皆減により、前年度当初予算と比較して、△11 百万円の皆減となっています。

全体

（単位：百万円、%）

区　分	令和６年度 当初予算額	令和５年度 当初予算額	増減額	増減率
補　助	51,427	53,613	△2,185	△ 4.1
単　独	22,550	20,344	2,206	10.8
直　轄	6,430	6,470	△41	△ 0.6
計	80,407	80,427	△19	△ 0.0

通常分

（単位：百万円、%）

区　分	令和６年度 当初予算額	令和５年度 当初予算額	増減額	増減率
補　助	50,856	52,721	△1,865	△ 3.5
単　独	22,545	20,333	2,212	10.9
直　轄	6,430	6,470	△41	△ 0.6
小計	79,831	79,523	307	0.4
台風10号対応事業	577	892	△315	△ 35.3
計	80,407	80,415	△8	△ 0.0

震災分

（単位：百万円、%）

区　分	令和６年度 当初予算額	令和５年度 当初予算額	増減額	増減率
補　助	0	1	△1	皆減
単　独	0	10	△10	皆減
直　轄	0	0	0	―
計	0	11	△11	皆減

注１　補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
　２　単独事業とは、県が単独で行う事業です。
　３　直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

○　公共事業※は、前年度当初予算と比較して、+3,600 百万円、+6.4%となっています。なお、前年度の補正予算における国の経済対策への対応分と合わせた実行予算として比較すると、前年度と比較して、5,560 百万円、+6.3%となっています。

（単位：百万円、%）

区　分	当初予算				実行予算			
	令和６年度 当初予算額	令和５年度 当初予算額	増減額	増減率	令和６年度 実行予算額	令和５年度 実行予算額	増減額	増減率
補　助	41,560	38,538	3,022	7.8	69,136	64,757	4,379	6.8
単　独	10,840	9,906	934	9.4	11,612	10,484	1,129	10.8
直　轄	6,430	6,470	△ 41	△ 0.6	8,124	8,971	△ 848	△ 9.5
小計	58,830	54,915	3,915	7.1	88,872	84,212	4,660	5.5
台風10号対応事業	577	892	△ 315	△ 35.3	4,469	3,569	900	25.2
計	59,407	55,807	3,600	6.4	93,341	87,781	5,560	6.3

※注　令和６年度実行予算額は、令和５年度の補正予算における国の経済対策への対応分を含めた額であること。

【増減額が大きい主な事業】

- 補助　基幹河川改修事業費　2,087 百万円（　+918 百万円）
　　　　砂防事業費　1,327 百万円（　+760 百万円）
- 単独　道路維持修繕費　1,848 百万円（　+346 百万円）
- 直轄　国営土地改良事業費負担金　1,064 百万円（　△504 百万円）

※　公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

○　公共事業以外の普通建設事業は、通常分では、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費の減等により、前年度当初予算と比較して、△3,609 百万円、△14.7%となっています。

震災分では、中小企業被災資産復旧事業費補助等の皆減により、前年度当初予算と比較して、△11 百万円の皆減となっています。

全体　（単位：百万円、%）

区　分	令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
補　助	9,296	14,183	△4,887	△ 34.5
単　独	11,705	10,437	1,268	12.1
計	21,001	24,620	△3,619	△ 14.7

通常分　（単位：百万円、%）

区　分	令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
補　助	9,296	14,183	△4,887	△ 34.5
単　独	11,705	10,427	1,278	12.3
計	21,001	24,609	△3,609	△ 14.7

震災分　（単位：百万円、%）

区　分	令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
補　助	0	1	△1	皆減
単　独	0	10	△10	皆減
計	0	11	△11	皆減

【増減額が大きい主な事業】

・補助　森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費[通常]
754 百万円（△4,473 百万円）
水道施設耐震化等推進事業費[通常]　933 百万円（　△824 百万円）
障害児支援施設等整備費補助[通常]　178 百万円（　皆　増　）

・単独　特定区域産業活性化奨励事業費補助[通常]　皆減（　△972 百万円）
交通安全施設整備に要する経費[通常]　980 百万円（＋743 百万円）
校舎建設事業費[通常]
858 百万円（＋728 百万円）

(5) 災害復旧事業費

○　災害復旧事業費は、前年度当初予算と比較して△43百万円、△0.4%となっており、通常分では、国道107号地すべり災害復旧工事の進捗による減等により、△885百万円、△11.4%となっています。

震災分では、閉伊川水門災害復旧工事の進捗による増等により、＋842 百万円、＋20.2%となっています。

全体　（単位：百万円、%）

区　分	令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
補　助	10,936	10,955	△20	△ 0.2
単　独	921	945	△24	△ 2.5
直　轄	10	10	0	0.0
計	11,867	11,910	△43	△ 0.4

通常分　（単位：百万円、%）

区　分	令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
補　助	6,070	6,937	△868	△ 12.5
単　独	774	791	△18	△ 2.2
直　轄	10	10	0	0.0
計	6,853	7,739	△885	△ 11.4

震災分　（単位：百万円、%）

区　分	令和６年度当初予算額	令和５年度当初予算額	増減額	増減率
補　助	4,866	4,018	848	21.1
単　独	148	154	△6	△ 3.9
直　轄	0	0	0	-
計	5,014	4,171	842	20.2

5　行財政改革の取組

○　令和６年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組を行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

○ 評価対象事業数　863 事業

○ 廃止・休止及び縮減した事業の数　41 事業

○ 廃止・休止及び縮減した事業費　3,259 百万円
（一般財源ベース　1,227 百万円）

（単位：百万円）

区　　分		事業数	R5.9 月現計予算との比較	
				うち一般財源･県債
廃　止・休　止（A）		34	△3,200	△1,213
	うち純粋な廃止・休止	17	△2,862	△985
	うち統合による廃止	17	△337	△227
縮　減（B）		7	△59	△14
合　計（A＋B）		41	△3,259	△1,227

(2) 歳入確保の取組

○　**震災復興・ふるさと振興パワー積立金（企業局）の活用**
震災復興とふるさと振興、グリーン社会の実現に貢献することを目的として、企業局から一般会計に繰入れ
748 百万円

○　**市場公募債の発行**　〔効果額〕17,000 百万円

○　**基金の長期資金運用**　〔効果額〕110 百万円

○　**ふるさと納税の更なる魅力化**　〔効果額〕300 百万円程度

○　**使用料、手数料等の改定**　〔効果額〕39 百万円程度

○　**未利用県有地の売却**　〔効果額〕56 百万円程度

○　**その他の歳入確保策**
県有施設における自動販売機設置の公募導入やネーミングライツ設定など
〔効果額〕37 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

○　県単独補助金の見直し
県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**12 事業、縮減額は 1,180 百万円程度（一般財源ベース 1,159 百万円程度）**となりました。